

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,999,283,884	保険契約準備金	48,079,823,392
現金	5,253	責任準備金	48,079,823,392
預け金	5,999,278,631	預り補助金等	6,456,450,357
金銭の信託	7,400,046,267	預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456,450,357
有価証券	126,711,051,350	その他負債	296,236,805
国債	51,794,469,965	未払費用	110,941,318
地方債	35,266,270,538	その他の負債	130,223,513
政府保証債	7,328,242,986	他勘定未払金	55,071,974
社債	32,322,067,861	賞与引当金	17,406,358
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	380,558,278
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	638,799,803	負債の部合計	55,230,475,190
未収収益	325,898,633	(純資産の部)	
未収保険料	273,043,268	資本金	102,000,000,000
その他の資産	39,857,902	政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	15,270,228,814
		積立金	9,167,633,815
		当期未処分利益	6,102,594,999
		(うち当期総利益)	(6,102,594,999)
		純資産の部合計	117,493,470,534
資産の部合計	172,723,945,724	負債の部及び純資産の部合計	172,723,945,724

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	8,990,086,024
資金運用収益	2,628,733,189
有価証券利息配当金	1,942,560,504
預け金利息	1,418,155
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	5,391,641,794
正味収入保険料	1,688,182,101
支払備金戻入額	280,515,016
責任準備金戻入額	3,422,944,677
補助金等収益	943,595,910
優良住宅整備促進事業等補助金収益	943,595,910
その他経常収益	26,115,131
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	21,372,893
その他の経常収益	4,742,238
経常費用	3,239,597,086
保険引受費用	2,565,481,699
正味支払保険金	2,565,481,699
役務取引等費用	5,065,740
役務費用	5,065,740
営業経費	553,070,465
営業経費	553,070,465
その他経常費用	115,979,182
その他の経常費用	115,979,182
経常利益	5,750,488,938
特別利益	352,106,061
その他特別利益	352,106,061
厚生年金基金代行返上益	352,106,061
当期純利益	6,102,594,999
当期総利益	6,102,594,999

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 421,157,013
	保険金支出	△ 2,565,481,699
	その他業務支出	△ 294,537,763
	保険料収入	1,763,532,773
	その他業務収入	4,728,282
	国庫補助金収入	7,400,000,000
	小計	5,887,084,580
	利息及び配当金の受取額	2,729,527,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,616,611,731
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 1,237,027,000
	有価証券(債券)の償還による収入	2,350,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 7,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,287,027,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77,348,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,348,257
IV	資金増加額	2,252,236,474
V	資金期首残高	3,747,047,410
VI	資金期末残高	5,999,283,884

## 利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,102,594,999
	当期総利益	6,102,594,999	<u>6,102,594,999</u>
II	利益処分別		
	積立金		<u><u>6,102,594,999</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	2,565,481,699	
役務取引等費用	5,065,740	
営業経費	553,070,465	
その他経常費用	115,979,182	3,239,597,086

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,628,733,189	
保険引受収益	△ 5,391,641,794	
その他経常収益	△ 26,115,131	
厚生年金基金代行返上益	△ 352,106,061	△ 8,398,596,175

業務費用合計 △ 5,158,999,089

II 引当外退職給付増加見積額 △ 131,575

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 408,000,000

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 77,348,257

V 行政サービス実施コスト △ 4,828,478,921

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

### 2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 5,999,283,884円

資金期末残高 : 5,999,283,884円

#### (2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額3,564,374円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額98,470,898円は、人件費支出に計上しています。

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 890,627,436
年金資産 (B)	486,569,064
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 404,058,372
未認識過去勤務債務 (D)	△ 63,059,539
未認識数理計算上の差異 (E)	86,559,633
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 380,558,278
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 380,558,278

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	18,784,496
利息費用	14,300,808
期待運用収益	△ 9,046,807
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,825,833
数理計算上の差異の損益処理額	10,879,654
その他	881,092
退職給付費用	27,973,410

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 4 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,999,283,884	5,999,283,884	0
(2) 金銭の信託	7,400,046,267	7,400,017,916	△ 28,351
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	37,429,222,195	5,454,457,775
資産計	172,085,145,921	188,286,826,195	16,201,680,274

(注) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

### (4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 5 有価証券関係

### 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,794,469,965	58,511,009,400	6,716,539,435
	地方債	35,266,270,538	38,131,513,400	2,865,242,862
	政府保証債	7,323,204,472	7,431,179,900	107,975,428
	社債	23,820,275,774	24,895,243,000	1,074,967,226
	小計	118,204,220,749	128,968,945,700	10,764,724,951
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	5,038,514	5,038,500	△ 14
	社債	8,501,792,087	8,484,318,000	△ 17,474,087
	小計	8,506,830,601	8,489,356,500	△ 17,474,101
合 計		126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 8 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

#### ア 種類

現預金

#### イ 帳簿価額

現預金 77,348,257円

### (2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

### (4) 国庫納付等の額

77,348,257円

### (5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

### (6) 減資額

0円